

## 受益者の皆様へ

みずほ投信投資顧問株式会社

**市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について**

国内株式・J-REIT市場の下落、海外株式市場の下落および外国為替市場での円高を受けて、当社下記ファンドの1月22日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせ申し上げます。

## 1. 主要指標の状況

国内株価・REIT指数	1月21日	1月22日	騰落幅	騰落率(%)
東証株価指数(TOPIX)	1,293.74	1,219.95	73.79	5.7%
東証REIT指数	1,594.77	1,478.27	116.50	7.3%
海外株価・REIT指数	1月18日	1月21日	騰落幅	騰落率(%)
FT100(英)	5,901.70	5,578.20	323.50	5.5%
DAX(独)	7,314.17	6,790.19	523.98	7.2%
ハンセン指数(香港)	25,201.87	23,818.86	1,383.01	5.5%
外国為替	1月21日	1月22日	騰落幅(円)	騰落率(%)
米ドル	106.98	105.93	1.05	1.0%
ユーロ	155.77	152.56	3.21	2.1%
豪ドル	93.79	90.89	2.90	3.1%
香港ドル	13.70	13.56	0.14	1.0%

出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成  
為替は三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

## 2. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	1月22日 基準価額(円)	前日比 (円)	騰落率(%)
DKAインデックス参照ファンド07-01 愛称:ミルキーウェイ16	7,110	871	10.9%
MHAMインデックス参照ファンド07-08 愛称:ミルキーウェイ18	7,223	796	9.9%
DKAインデックス参照ファンド06-11 愛称:ミルキーウェイ15	8,522	818	8.8%
MHAMインデックス参照ファンド07-09 愛称:ミルキーウェイ19	7,380	695	8.6%
DKA償還条項付株価参照ファンド06-12 愛称:クイックターン06-12	7,165	639	8.2%

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

ファンド名称	1月22日 基準価額(円)	前日比 (円)	騰落率(%)
DKAインデックス参照ファンド07-03 愛称:ミルキーウェイ17	7,051	628	8.2%
DKA分配付株価参照ファンド06-03 愛称:トリプルチャンス	7,282	600	7.6%
MHAM欧州株ファンド	13,119	1,032	7.3%
SWIP欧州株ファンド(みずほインベスターズSMA専用)	10,002	784	7.3%
DKA償還条項付株価参照ファンド07-01 愛称:キックターン07-01	7,535	587	7.2%
みずほ J-REITファンド	11,006	851	7.2%
MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金>	11,704	902	7.2%
MHAM J-REITインデックスファンド (みずほインベスターズSMA専用)	7,530	580	7.2%
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型) 愛称:ビルオーナー	12,462	959	7.1%
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称:物件満彩	9,096	691	7.1%
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	11,496	869	7.0%
業種選択オープン(インデックス型)Eコース(資源)	5,195	375	6.7%
DKA株価参照ファンド07-03 愛称:春のひざし	7,348	527	6.7%
MHAMキャピタル・グロース・オープン 愛称:ザ・ベスト・マネジャー	6,127	414	6.3%
MHAM株式オープン	882	59	6.3%
DKA分配付インデックス参照ファンド07-01 愛称:初夢合せ	7,409	492	6.2%
MHAMインデックス参照ファンド07-12 愛称:ミルキーウェイ20	8,267	545	6.2%
MHAMライジング日本株ファンド(分配型)	6,611	427	6.1%
MHAMジャパンオープン	4,820	311	6.1%
MHAM日本株式	6,248	403	6.1%
MHAM日本株式<DC年金>	10,406	671	6.1%
DKAジャパンストック06-04	6,702	424	6.0%
みずほアジアファンド(ロングオンリー型)	11,349	717	5.9%
DKA分配付株価参照ファンド07-05 愛称:オンザライン-2	7,106	441	5.8%
DKAインデックス株価参照ファンド06-12 愛称:リターンエース10	7,181	445	5.8%
ストックインデックスオープン225	3,216	195	5.7%
みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン	14,946	901	5.7%
MHAM TOPIXオープン	7,822	471	5.7%

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と申します)が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

ファンド名称	1月22日 基準価額(円)	前日比 (円)	騰落率(%)
インデックスミリオン	4,325	260	5.7%
DKA日経225投信06-12 愛称:@ジャンボ	7,520	451	5.7%
DKA日経225投信06-05 愛称:@ジャンボ	7,776	466	5.7%
MHAMトピックスファンド	9,565	573	5.7%
DKAインデックス株価参照ファンド06-03 愛称:リターンエース7	7,359	440	5.6%
MHAM株式インデックスファンド225	2,275	136	5.6%
DKA分配確保型株価参照ファンド07-03 愛称:オールシーズン2	7,376	438	5.6%
DKAインデックス株価参照ファンド05-12 愛称:リターンエース6	7,496	440	5.5%
MHAM日本バリュー株オープン 愛称:Vオープン	10,060	589	5.5%
DKAインデックス株価参照ファンド07-02 愛称:リターンエース11	7,074	414	5.5%
ネオトピックスオープン	4,939	289	5.5%
MHAM日本バリュー株オープン<DC年金> 愛称:Vオープン DC年金	13,303	778	5.5%
DKAインデックス株価参照ファンド06-09 愛称:リターンエース9	7,605	439	5.5%
DKAインカム確保型株価参照ファンド06-11 愛称:オンザライン9	7,311	420	5.4%
業種選択オープン(インデックス型)Fコース(鉄鋼・造船)	3,053	174	5.4%
MHAM日本株式スタイルファンド 愛称:和の精鋭	8,124	462	5.4%
DKAインカム確保型株価参照ファンド07-03 愛称:オンザライン11	7,531	427	5.4%
業種選択オープン(インデックス型)Lコース(不動産)	4,038	227	5.3%
MHAM日本好配当株オープン 愛称:配当生活	7,019	394	5.3%
DKAインカム確保型株価参照ファンド07-02 愛称:オンザライン10	7,280	406	5.3%
マネックス・日本成長株ファンド 愛称:ザ・ファンド@マネックス	6,561	361	5.2%
DKAインデックス株価参照ファンド07-03 愛称:リターンエース12	7,471	404	5.1%
業種選択オープン(インデックス型)Jコース(金融)	2,564	138	5.1%
業種選択オープン(インデックス型)Hコース(自動車・機械)	7,552	403	5.1%
MHAMインカム確保型株価参照ファンド07-08 愛称:オンザライン12	7,822	416	5.0%
DKAインカム確保型株価参照ファンド06-09 愛称:オンザライン8	7,637	403	5.0%

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と申します)が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

### 3. 市場動向について

#### 【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で前日比 73.79 ポイント（ 5.70% ）下落し、1,219.95 ポイントで引けました。過去 1 年間で見ると、昨年 8 月 17 日に次ぐ 2 番目の下落幅となりました。大幅下落の要因は、米国景気後退懸念や欧米の金融機関が抱える信用リスクへの懸念を背景に、世界同時株安が進行している点にあると見られます。これまで堅調に推移してきた欧州株式市場、新興国株式市場の急落が投資家心理を一層慎重にさせていることに加え、昨日の米国株式市場が休場であったことも様子見気分を強める結果になっています。サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した信用収縮の動きが、証券化商品の保証を行う保険会社に波及してきた点も、株価急落要因の一つとなっています。

#### 【J-REIT市場について】

22 日の東証 REIT 指数は、前日比 116.50 ポイント（ 7.31% ）下落し、1,478.27 ポイントとなりました。J-REIT 市場の下落要因としては、国内外の株式市場の下落、景気減速懸念の台頭、マンション市況悪化報道、公募増資実施（日本ビルファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人）に伴う短期的な需給悪化懸念 などと推測されます。

#### 【海外市場について】

昨日の海外株式市場は、前週末米国大統領により発表された財政刺激対策案が、景気刺激には不十分との見方や、米景気後退の世界経済への波及懸念、金融機関が抱える信用リスク懸念の拡大などを背景に大幅下落となりました。

アジア市場では、中国の四大銀行の一角、中国銀行がサブプライム住宅ローン関連で多額の評価損失を計上するとの観測から金融銘柄を主導に急落し、香港ハンセン指数は 5.5% の下落となりました。同様に金融セクター比率の高いシンガポール市場（FTSE ST 指数）も 6% を超える大幅な下落となりました。オーストラリア市場では、これまで相場の牽引役となってきた資源世界最大手 BHP ピリトンによる同大手リオ・ティント買収に関し、期待されてきた買収価格の引き上げが行われなかったとの報道から資源銘柄が大きく値を下げたため、オーストラリア市場（ASX200 指数）も 3% 近い下げとなり、アジア・オセアニア株式市場全体（MSCI AC AP ex.JP 指数）でも 4.1% の下落となりました。

欧州市場でも、アジア株式市場の流れを受け継ぐ形で金融や資源関連銘柄を中心に大幅下落となり、英 FT100 指数、独 DAX 指数がそれぞれ 5.5%、7.2% の急落となりました。米国市場は、祝日のため休場でした。グローバル REIT 市場では S&P シティグループグローバルリート指数で 1.5% の下落となりました。為替市場では、米景気後退が世界経済へ波及するとの懸念が強まり、ユーロやオーストラリアドルへの売り圧力が強まり、円は対ユーロで 2.1%、

---

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と申します）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

対オーストラリアドルで3.1%上昇しました（21日と22日の公表仲値の比較）。

#### 4. 今後の市場の見通しについて

##### 【国内株式市場について】

米国経済に関しては、製造業景況感指数、雇用統計、小売売上高と主要な経済指標がことごとく景気鈍化を示唆する内容となっており、景気後退懸念が急速に台頭しています。一方で、米金融当局が景気減速に対する警戒感を強め、追加利下げの実施を示唆している点や、米政府が財政出動を伴う景気対策を検討している点等相場下支え要因も散見されます。また、サブプライム住宅ローンに絡む損失計上に関しましては、引き続き欧米金融機関の決算発表が注目されますが、損失の規模が明らかになり、財務内容への懸念が杞憂に終われば、悪材料出尽くし感が台頭してくるとの期待感があります。

日本株は世界的にみて調整が進んでおり、サブプライムローン問題が出る前の昨年2月高値からのTOPIXの下落率は、32.9%に達しています。日本の企業収益につきましては、欧米景気の鈍化、国内消費の伸び悩み、為替の円高傾向などから2008年度にかけて悪化する可能性はありますが、予想PERは1990年以降の最低水準にある等、割安感が台頭してきております。また、年初来の急落で、TOPIXは2003年4月安値から2007年2月高値までの上昇幅の半値押しレベルまで下落しているなど、株価水準から見て調整一巡感が出てきております。

以上より今後の国内株式市場は、値動きの粗い局面を交えながら当面は安値圏での推移が続くとみられますが、1~3月期の経済指標や決算発表で米国景気の悪化度合いや、企業業績の悪化度合いが確認できれば、徐々に下値を固める展開になると予想します。

##### 【J-REIT市場について】

目先、景気減速懸念などから、国内外の株式市場や海外REIT市場の価格変動に引きずられる展開が続く可能性はあります。

しかしながら、以下要因が再評価されることにより、市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えます。

相対的な配当利回りの高さ。J-REITの予想配当利回りは5%超と、10年物国債利回りを3%以上上回っていること。

オフィスビル市況は堅調に推移していること。12月のオフィス空室率は2.65%と3%を切った低い水準にあり、「貸し手市場」という状況に変化はありません。確かに、新築マンション市場は、価格上昇ピッチが急激であった反動から一部地域では販売が低迷し始めています。ただ、在庫調整の過程で、販売価格が低下することに

---

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

なれば、J-REIT にとって良質な物件を割安な価格で取得するチャンスにつながると思います。このため、過度に悲観的に捉える必要はないと考えます。  
世界的にクレジットリスク意識が高まるなか、安定収益の期待できる J-REIT が再評価される可能性があること。

また、中長期的には、日本の不動産市場の堅調なファンダメンタルズを反映し、底堅い展開に戻るものと予想します。

## 【海外市場について】

当面の注目材料は、サブプライムローン問題の深刻化を受けた FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策と実体経済への影響度合いに加え、米国連邦政府の追加景気刺激策や主要中央銀行の協調姿勢などが挙げられます。米企業を中心に決算発表が本格化しており、サブプライムローン問題がどの程度、企業経営者の 2008 年業績見通しへ影響を与えるかに注目が集まります。

しばらくの間、株式市場は上記のような材料に反応しやすく、ボラティルな（大きく上下しやすい）状況が継続すると予想されます。しかしながら、中期的に見た場合、以下の要因から世界の株式市場のさらなる下値は限定的とみられます。

中国経済をはじめとした新興諸国経済では高成長が持続していること。中間所得層の増大による個人消費やインフラ投資など内需の寄与が大きいこと、外需減速による影響は限定的と見られます。

債券利回りと比べた株式市場の割安感。原油高などによる巨額の外貨準備を背景に影響力を増す SWF（政府系ファンド）による欧米の主要投資銀行への出資に見られるように、株式市場の割安感は強まっています。

追加利下げ期待の高まり。現在の米国 FF 金利は 4.25% と依然引き下げ余地があり、市場関係者の間では、1 月 29-30 日に予定されている FOMC（連邦公開市場委員会）において 0.75% もの大幅利下げ観測が強まっています。

悪材料の出尽し感。欧米の大手金融機関は相応に保守的な評価損失計上を行っており、10-12 月期決算の発表を過ぎれば投資家の間にアク抜け感が広がる可能性があります。

グローバル REIT 市場におきましても、良好な不動産ファンダメンタルズや割安な REIT 価格を背景に、さらなる下値は限定的と見られます。また、為替市場については、米国の利下げ後も内外金利差は依然として大きいことなどから、円の上値は限定的であると想定しております。

以上

---

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

### 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

#### 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 ( ) : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。